

請願者
住 所
電 話
紹介議員

物価高騰期の社会保障負担増や大衆増税の停止を求める請願書

長引く新型コロナウイルス感染症期からさらに物価高騰期となり、多くの国民は生活苦にあえいでいます。この「歴史的な物価高騰」とまで言われる困難な時期に、社会保障の各種負担増と大衆増税が政府とその審議会などから予定されています。

物価対策もその多くは「一過性」の臨時的な給付金であり、「継続的」な対策は負担ばかりが強まることになってしまいます。

社会保障でみるなら、特に「全世代の公平性」とか「少子高齢者社会」だからとされ高齢者から苛酷になっています。2024年度が診療報酬と介護報酬の改定期であり、様々な保険料や患者負担・利用料が今までにない負担増の方向とされています。

現役世代の国民保険や健康保険も同じく様々な負担増が予定されています。年金も引き下げられるばかりか基礎年金である国民年金の保険料負担期間が64歳まで引き延ばされ45年間の負担とされています。

大衆増税では、緒外国のように消費税を下げどころか、インボイスだけでなく税率も引き上げるとされています。その他には、たばこ税、退職所得控除見直し、自動車関連道路利用税、配偶者控除見直しなどが様々な提言され予定されています。

その一方で防衛費は、「前半の5年間で総額48兆円程度が必要」（防衛省）とまで言われています。このような軍事費拡大ではなく、社会保障や税制の軽減で国民の生活で国民の生活といのちを守るこそ最優先にすべきです。

次の意見書を提出するよう請願いたします。

請願項目

物価高騰期の2023年度、特に2024年度から提言され予定されている社会保障や大衆増税を停止すること。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣 総務大臣 経済産業大臣
新型コロナ対策担当大臣 防衛大臣